



平成24年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年 5月 8日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 定時総会開催予定日 平成24年 6月 28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 6月 28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	296,937	△ 5.4	6,733	△ 42.2	1,280	△ 80.6	△ 11,014	-
23年3月期	313,881	36.0	11,656	489.0	6,585	-	2,181	-

(注) 包括利益 24年3月期 △ 11,981 百万円 (-%) 23年3月期 △ 226 百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△ 60.25	-	△ 36.0	0.3	2.3
23年3月期	12.43	-	6.0	1.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 490 百万円 23年3月期 1,058 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	386,128	31,965	6.2	131.65
23年3月期	400,457	46,270	9.3	203.97

(参考) 自己資本 24年3月期 24,079 百万円 23年3月期 37,189 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,119	△ 11,215	362	51,289
23年3月期	20,498	△ 8,696	△ 14,394	51,901

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	372	16.1	1.0
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年3月期 (予想)	-	0.00	-	2.50	2.50	-	9.1	-

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	152,000	1.5	3,000	△ 35.1	500	△ 17.1	0	-	0.00
通期	310,000	4.4	11,000	63.4	6,000	368.6	5,000	-	27.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】22ページ「4. 連結財務諸表 (8) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	186,565,418 株	23年3月期	186,565,418 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期	3,660,227 株	23年3月期	4,239,954 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	182,811,025 株	23年3月期	175,464,074 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24年 3月期の個別業績 (平成 23年 4月 1日 ~ 平成 24年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,670	△ 37.8	311	△ 91.8	△ 3,582	-	△ 5,771	-
23年3月期	7,506	52.0	3,809	446.6	△ 1,043	-	1,447	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△ 30.97	-
23年3月期	7.77	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	170,640	19,402	11.4	104.13
23年3月期	174,684	25,961	14.9	139.33

(参考) 自己資本 24年3月期 19,402 百万円 23年3月期 25,961 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 期末配当予想を修正しております。詳しくは、本日5月8日公表の「平成24年3月期通期における連結業績予想と実績との差異及び配当に関するお知らせ」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 1 1
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1 3
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 2 1
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 2 1
(7) 表示方法の変更	P. 2 2
(8) 会計上の見積りの変更	P. 2 2
(9) 追加情報	P. 2 2
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等	P. 2 3
セグメント情報	P. 2 7
退職給付関係	P. 2 9
関連当事者情報	P. 3 1
1株当たり情報	P. 3 2
重要な後発事象	P. 3 2
5. 役員の変動	P. 3 3

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2011年度のわが国の経済は、東日本大震災の影響で大幅に生産活動が落ち込みましたが、その後、サプライチェーンは急速に回復し、個人消費も持ち直して成長局面に入る一方、超円高水準により輸出産業は大きな打撃を受け、さらにタイの洪水による被害が多く、製造会社の収益に影響を与えるなど、総じて不安定な状況でした。世界経済は、米国では回復の兆しを見せていますが、欧州では債務危機による景気の低迷が続く、アジアをはじめとした新興国地域では高い成長率を維持したものの景気は緩やかに減速傾向に向かっています。

このような状況の中、創業130周年を迎えた当社は「130年の技術がひらく未来」というスローガンをかけ、さらなる飛躍を目指して当期をスタートいたしました。第1四半期には震災の被害から立ち直るとともに、和光本館の改装を行い和光をセイコーの旗艦店として位置づけて、セイコーブランドの積極展開を推し進めました。第2四半期では東日本大震災後の供給停止の反動による受注増もあって、ほぼ前年同期並みの売上高に回復することができました。一方で、第2四半期途中から始まった超円高の影響を受け、さらに第3四半期にはタイの洪水被害を受けたハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッターなどの生産拠点2ヶ所の稼働が停止したことなどから再び前年同期を下回る売上水準となりました。通期売上高はタイの洪水被害による影響約90億円(当初見込比)を含め前期より169億円減少し、2,969億円にとどまりました。

事業別ではウォッチ事業、クロック事業および眼鏡事業で前期と比べ売上高が伸びた一方、東日本大震災、超円高水準およびタイの洪水被害の影響を強く受けた電子部品等事業の売上高が前期を大きく下回りました。

また、連結で国内売上高は1,505億円(前期比0.8%増)、海外売上高は1,463億円(同11.0%減)でした。

利益面では、営業費用の削減も進めましたが、売上高の減少にともなう売上総利益の減少により営業利益は前期の116億円から67億円となり、49億円の減益となりました。また、営業外収支においては、営業外収益で持分法投資利益が減少し、営業外費用では為替差損が減少しました。この結果、経常利益は前期の65億円から53億円減益の12億円となりました。特別利益として、タイの洪水被害に関わる受取保険金65億円など合計で79億円を計上しました。特別損失には、タイの洪水被害を災害による損失として57億円計上し、また、ディスプレイ事業の撤退やこれにともなう事業構造改革などの費用としてたな卸資産評価損34億円、退職特別加算金32億円、減損損失9億円などを計上し、特別損失は合計で140億円となりました。さらに、これらの収益の悪化をふまえて繰延税金資産の回収の可能性を見直した結果、法人税等調整額は27億円となり、当期純損失は110億円(前期は当期純利益21億円)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当期の売上高は、前期より 54 億円増加し 1,124 億円(前期比 5.1%増)となりました。国内では、「グランドセイコー」が「創業 130 周年記念限定モデル」をはじめとして好調に推移し、「クレドール」を含め高価格帯商品の売上が前期を大きく上回りました。また、中低価格帯商品では、レディースウオッチ「ルキア」、メンズウオッチ「ブライツ」などが大きく売上を伸ばしました。海外は、中国およびアジア諸国向けの売上が順調に伸び、米国でも堅調に推移しました。また、欧州ではスペイン名門サッカーチームである FC Barcelona とのパートナーシップ契約による宣伝販促活動が売上に貢献しました。ウオッチムーブメント販売では、高付加価値ムーブメントを中心に売上を伸ばしました。利益につきましては、為替環境が悪化したことに加え、仕入コストの上昇などもあり前期より 5 億円減益の営業利益 73 億円(前期比 7.3%減)となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 1,471 億円(前期比 12.1%減)、営業利益 13 億円(前期比 79.0%減)となりました。分野別には、電子デバイスで半導体の売上が世界市場の市況減速、為替環境の悪化などにより伸び悩みました。メカトロニクスデバイスではタイ洪水により生産拠点の稼働が停止したハードディスクコンポーネントなどの売上が大きく落ち込みました。システム関連の中では PHS 音声端末の新製品が好調に推移し、原発関連の影響により放射線測定機器も売上を伸ばしました。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 96 億円(前期比 2.3%増)となりました。国内は量販店向けなどが順調に売上を伸ばし、海外では米国向けが好調に推移しましたが、タイ洪水被害の影響を受け、第 3 四半期以降に売上は伸び悩みました。利益面では、不採算事業を売却したことで前期より改善したものの営業損失 3 億円(前期は営業損失 5 億円)となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高が 230 億円(前期比 0.7%増)となりました。欧米では大手チェーン店向けのレンズ売上を中心に順調に推移しました。国内では新規流通開拓に力を入れるとともに、内面累進屈折力レンズ・両面非球面単焦点レンズなどの高付加価値商品と単焦点低価格戦略商品を軸とした商品展開を行い、また、遠近両用レンズの新スタンダードを目指した「セイコーパシュート NV」も好評でした。利益面では、営業費用の圧縮などにより営業利益 2 億円(前期比 35.3%増)を計上しました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 140 億円(前期比 12.2%減)、営業損失 4 億円(前期は営業損失 9 億円)となりました。ゴルフ事業の撤退などにより売上高は前期より減少いたしました。6 月には和光本館の改装を行って、売場効率を高めるとともにセイコーブランドを中心としてウオッチ売場を強化したことなどで和光本館の売上は前期を上回りました。

【次期の見通し】

世界経済は、引き続き中国をはじめとするアジア諸国の経済成長が見込まれ、米国経済も回復の勢いが増しております。一方、欧州における債務危機や原油価格の高騰をはじめとしたさまざまなリスクは依然として高く、成長の伸びは脆弱であろうと思われまます。また、国内においては円高・株安の是正が進むとともに経済環境は少しずつ改善し、東日本大震災からの復旧・復興も徐々に加速して行くと思われまます。

このような事業環境のなか、当社におきましては、ウォッチ事業で中期経営計画を上回る収益を目指すとともに、電子部品等事業では、タイの洪水被害からの復旧を果たし、また、事業構造改革による固定費水準の適正化・業務の効率化によって増益をはかってまいります。

通期の業績見通しにつきまして以下のとおり見込みます。

【連結業績の見通し】

売上高	3,100 億円	(当期比 4.4%増)
営業利益	110 億円	(当期比 63.4%増)
経常利益	60 億円	(当期比 368.6%増)
当期純利益	50 億円	(当期比 -)
1株当たり当期純利益	27.34 円	

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウォッチ事業	1,200	90
電子部品等事業	1,500	30
クロック事業	90	0
眼鏡事業	240	5
その他の事業	150	5
事業別合計	3,180	130

連結合計	3,100	110
------	-------	-----

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は3,861億円、前連結会計年度末に比べて143億円の減少となりました。流動資産では、未収入金が37億円増加した一方、たな卸資産が主に電子部品等事業で減少し連結で前年度比16億円減となったほか、繰延税金資産も7億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度と比べほぼ同水準の1,750億円となりました。固定資産では、タイの洪水被害により機械装置及び運搬具などが減少したほか減価償却、土地の売却、さらに投資有価証券の評価差額金の減少、繰延税金資産の取り崩しなどから固定資産合計で147億円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が合計で22億円減少しましたが、長期借入金は18億円増加しました。また、未払金が57億円増加する一方、退職給付引当金が33億円減少したことなどにより、負債合計も前年度末と同水準の3,541億円となりました。

当期純損失を計上したことなどから利益剰余金は前年度末より113億円減少しました。また、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定および少数株主持分がそれぞれ減少し、純資産合計は143億円の減少となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は512億円となり、前連結会計年度末残高に比べて6億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が47億円となり、減価償却費150億円、固定資産除却損36億円および未払金の増加68億円などを加えた一方、退職給付引当金の減少33億円、未収入金の増加37億円などを控除した結果、111億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出127億円に対して有形固定資産の売却による収入が22億円であったことなどにより112億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより3億円のプラスとなりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率	21.4%	12.6%	8.7%	9.3%	6.2%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	9.7%	10.5%	13.0%	9.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	29.4年	—	16.3年	11.6年	21.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	—	3.6	3.6	2.1

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当

利益分配につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視しておりますが、当連結会計年度は、多額の当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当予想は期末配当として1株あたり2.5円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切に、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画

当社はグループの経営の基本理念である「社会に信頼される会社であること」を再確認し、透明性のある合理的な経営を目指しております。その実現にあたっての基本方針は以下のとおりです。

1. コーポレートガバナンスと内部統制を再構築する。
⇒ 透明性と合理性をもった経営
2. 老舗企業にありがちな古い企業体質からの脱却を図り新しいセイコーに生まれ変わる。
⇒ 企業競争力強化と“やりがい”のある職場創り
3. 新しいセイコーは「時が求める商品と職場」を提供する。
⇒ ステークホルダーの満足度向上

2011年3月期を初年度とする3か年計画である中期経営計画を策定し、当連結会計年度はその第2年度にあたります。中期経営計画において対処すべき重点課題、基本方針ならびに目標数値は以下のとおりです。

<対処すべき重点課題>

- 1) 事業収益力の強化
- 2) 環境変化へのスピーディーな対応
- 3) 事業会社間の連携強化
- 4) キャッシュフローの改善

<基本方針>

- 1) セイコーインスツルとの統合深化による事業力の徹底強化
 - ① ウォッチ事業の収益最大化
 - ② 電子部品事業の収益力強化
 - ③ 第3の支柱事業につながる新たな付加価値の創出
- 2) 財務の健全化、資金調達力の向上
 - ① 有利子負債の適正化
 - ② 株主資本の充実

<目標数値>

計画最終年度において以下の目標を達成する。

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 売上高経常利益率 | 4%以上 |
| ② 借入金残高 | 2,000億円以下 |
| ③ 自己資本比率 | 15%の達成 |
| ④ Net D/E レシオ | 2.1以下 |

<年度別、事業別の計画数値>

1) 連結損益計画

(億円)	中期経営計画			2012年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
売上高	3,500	3,800	4,100	2,969	△831
営業利益	105	155	210	67	△88
経常利益	65	115	170	12	△103
(%)	1.9%	3.0%	4.1%	0.4%	△2.6%
当期利益	50	75	100	△110	△185
(%)	1.4%	2.0%	2.4%	-	-

2) 事業別売上高

(億円)	中期経営計画			2012年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	900	1,000	1,100	1,124	+124
電子部品等事業	2,050	2,250	2,450	1,471	△779
クロック事業	95	100	100	96	△4
眼鏡事業	240	260	280	230	△30
その他の事業	300	300	300	140	△160
連結計	3,500	3,800	4,100	2,969	△831

3) 事業別営業利益

(億円)	中期経営計画			2012年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	45	60	80	73	+13
電子部品等事業	50	75	100	13	△62
クロック事業	0	2	4	△3	△5
眼鏡事業	0	1	3	2	+1
その他の事業	0	2	3	△4	△6
連結計	105	155	210	67	△88

4) 貸借対照表項目

(億円)	中期経営計画			2012年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
借入金	2,450	2,350	2,000	2,374	+24
純資産	475	545	680	319	△226
総資産	4,200	4,250	4,300	3,861	△389
自己資本比率	9.4%	10.9%	15.0%	6.2%	△4.7
Net D/E レシオ	4.0	3.3	2.1	5.9	+2.6

2) 当連結会計年度における経過と対処すべき課題

<当連結会計年度における経過>

(1) 事業力の徹底強化

中期経営計画の基本方針の一つであるセイコーインスツルの経営統合の更なる深化による事業基盤の強化につきましては、ウオッチ事業における製販一体となった成長戦略をさらに押し進めて、セイコーインスツルが得意とする機械式時計を幅広い市場で戦略商品と位置づけ、積極的な展開をはかってまいりました。

安定的かつ持続的成長が可能な事業ポートフォリオを目指す電子部品等事業では、世界的なエレクトロニクス市場の競争激化と為替環境の悪化などにより、売上規模の縮小、収益性の低下を余儀なくされたこともあり、不採算であったディスプレイ事業の撤退を決定いたしました。さらにセイコーインスツル（株）およびその国内子会社において希望退職の募集などを行い、現況のなかでも収益が確保できる体制づくりに向け事業構造改革を進めております。

また、「赤字を許さない企業体質への転換」に向けては、課題事業への対応をさらに推進し、クロック事業の一部であった加飾成型部品製造事業およびその他の事業の中のゴルフ事業を外部へ譲渡いたしました。さらに、和光では本館の改装とともにセイコーの旗艦店として位置づけを明確にし、あわせて営業時間の延長を行うことで売上の拡大をはかりました。

ウオッチ事業では前期に引き続き売上高および営業利益ともに中期経営計画を上回る推移となっておりますが、電子部品等事業では中期経営計画を大きく下回りました。

(2) 財務の健全化

財務の健全化の柱である有利子負債の削減については、不動産等の売却により投資キャッシュフローの圧縮に取り組みましたが、事業収益が悪化したことで営業キャッシュフローは伸び悩み、借入金の削減は4億円にとどまりました。これらの結果、中期経営計画の借入金残高2,350億円に対して、当期の借入金残高は2,374億円となりました。また、純資産の減少により自己資本比率も中期経営計画を下回りました。

<対処すべき課題>

当社グループは、変化のスピードが速い激動の時代が続いている中、変化への迅速な対応と、これからも守っていくべき伝統の両方を大切にして、時代が求める商品を作り続けてまいります。中期経営計画最終年度の目標達成に向けて以下の課題に取り組みます。

(1) 事業力の徹底強化

グループとしての「収益の改善」および「持続的成長が可能な事業基盤の整備」に向けて、さらなる事業の選択と集中やグループ内の事業再編、外部との提携など抜本的な手段を含めて全事業において事業改革を目指し、以下の課題に注力してまいります。

① ウオッチ事業の収益最大化

セイコーインスツルの持つ世界に誇る機械式時計の技術を活かした商品戦略を進め、その生産力の強化をはかります。また、2012年3月に既存の概念を覆す新たな時計のスタンダードを目指した世界初のアナログ式ソーラーGPS ウオッチを発表しました。クォーツウオッチに次ぐ第二の革命をもたらすものとして「セイコー アストロン」と名付け、2012年9月の世界同時発売とともに「130年の歴史が培った技術」を世界に発信し、売上拡大に繋げてまいります。

② 電子部品等事業の収益回復

2012年3月に行った希望退職の募集などの事業構造改革による固定費水準の適正化・業務の効率化をはかることで収益力の改善、競争力の強化を確実にを行い、電子部品等事業をウオッチ事業と並ぶグループの安定的な収益の柱として復活させ、大幅増益を目指します。加えてさらなる事業の選択と集中を行い、持続的に安定した収益を生み出す事業への改革に取り組みます。

③ 第3の支柱事業の早期立ち上げ

システムソリューション事業の市場成長性を見据え、これを第3の支柱事業に育て上げるため、グループ内の再編も含めセイコーの持つ力を結集させた事業展開に向けた具体的なステップに入ります。

④ 眼鏡事業における提携

2012年4月に当社はHOYA株式会社と眼鏡関連商品のグローバルな販売促進を目指すための戦略的な提携に向けた協議に入りました。これにより一層の収益の拡大・安定化をはかります。

⑤ 課題事業の業績改善

- 和光：本館の改装に引き続き、別館の食品売場の改装にも着手し、銀座地区の売場効率化に努めるとともに商品構成の見直しも進め、売上拡大・収益改善を実現いたします。
- クロック：当期より進めているアジアにおける製造拠点の再編を完成させ、コスト効率の高い製造・調達体制による商品利益のさらなる改善を早期に実現します。

⑥ グループ内の人財有効活用に向けたしくみ作り

企業にとって人すなわち社員は宝であり、人財とは宝である社員と考えております。その人財の適材適所での配置を可能にする事業会社の枠組みを超えたグループ横断的な人財流動化のしくみを構築します。同時に人事の活性化による「やりがい」の醸成など、グループの根源的な財産である人財の有効活用を促進し、事業の活性化につなげてまいります。

(2) 財務の健全化

① キャッシュフローの改善

収益力の回復による営業キャッシュフローの最大化を図るとともに、効率的な投資および保有資産の有効活用をひきつづき推進することで投資キャッシュフローの改善も進め、中期経営計画に沿った有利子負債の削減を目指します。

② 株主資本の充実

資金調達力の向上を目指し、収益の最大化に加えて、一層の株主資本充実に向けた諸施策を実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,958	※2 51,765
受取手形及び売掛金	50,897	50,483
商品及び製品	37,720	38,162
仕掛品	12,566	12,242
原材料及び貯蔵品	10,687	8,965
未収入金	2,837	6,554
繰延税金資産	4,489	3,759
その他	4,849	4,760
貸倒引当金	△1,352	△1,600
流動資産合計	174,654	175,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,510	※2 107,138
機械装置及び運搬具	100,248	95,607
工具、器具及び備品	35,410	34,369
その他	3,191	4,781
減価償却累計額	△168,054	△171,802
土地	83,505	※2, ※5 81,289
建設仮勘定	1,054	1,601
有形固定資産合計	162,866	152,985
無形固定資産		
のれん	11,172	10,269
その他	10,373	※2 9,993
無形固定資産合計	21,545	20,263
投資その他の資産		
投資有価証券	31,989	※1, ※2, ※6 30,190
繰延税金資産	2,600	1,620
その他	10,229	9,415
貸倒引当金	△3,428	△3,439
投資その他の資産合計	41,390	37,786
固定資産合計	225,802	211,035
資産合計	400,457	386,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,175	44,005
短期借入金	75,306	※2 76,454
1年内返済予定の長期借入金	58,606	※2 55,188
未払金	11,182	※2 16,962
未払法人税等	1,691	1,751
繰延税金負債	127	63
賞与引当金	1,520	1,337
商品保証引当金	490	426
事業撤退損失引当金	—	190
災害損失引当金	580	45
事業譲渡損失引当金	290	—
その他の引当金	105	171
資産除去債務	39	35
その他	11,045	※2 9,854
流動負債合計	206,163	206,487
固定負債		
長期借入金	103,952	※2 105,807
繰延税金負債	4,632	5,555
再評価に係る繰延税金負債	5,490	※5 4,808
退職給付引当金	25,241	21,843
役員退職慰労引当金	350	321
環境対策引当金	330	330
商品券等引換損失引当金	184	160
長期商品保証引当金	92	78
その他の引当金	125	107
資産除去債務	351	338
負ののれん	946	568
その他	6,325	7,753
固定負債合計	148,023	147,675
負債合計	354,187	354,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,521	7,550
利益剰余金	23,140	11,746
自己株式	△1,010	△880
株主資本合計	39,650	28,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	△338
繰延ヘッジ損益	99	△273
土地再評価差額金	7,154	※5 7,835
為替換算調整勘定	△10,455	△11,560
その他の包括利益累計額合計	△2,461	△4,336
少数株主持分	9,080	7,885
純資産合計	46,270	31,965
負債純資産合計	400,457	386,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	313,881	296,937
売上原価	217,242	206,742
売上総利益	96,638	90,195
販売費及び一般管理費	84,981	※1 83,462
営業利益	11,656	6,733
営業外収益		
受取利息	199	321
受取配当金	173	201
持分法による投資利益	1,058	490
負ののれん償却額	378	378
その他	1,594	845
営業外収益合計	3,404	2,237
営業外費用		
支払利息	5,555	5,316
為替差損	1,230	792
その他	1,690	1,581
営業外費用合計	8,475	7,689
経常利益	6,585	1,280
特別利益		
受取保険金	—	6,512
負ののれん発生益	—	838
災害損失引当金戻入額	—	367
固定資産売却益	—	252
土地等交換に伴う譲渡益	2,191	—
投資有価証券売却益	293	—
役員退職慰労引当金戻入額	225	—
特別利益合計	2,710	7,971
特別損失		
災害による損失	1,523	5,777
たな卸資産評価損	—	※3 3,430
退職特別加算金	—	3,292
減損損失	187	※2, ※3 910
事業撤退損失引当金繰入額	—	※3 190
生産拠点再編関連損失	—	175
投資有価証券売却損	—	136
固定資産除却損等	814	106
持分変動損失	705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
関係会社貸倒引当金繰入額	291	—
事業譲渡損失引当金繰入額	290	—
訴訟関連損失	73	—
特別損失合計	4,219	14,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,076	△4,768
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,527
法人税等調整額	△129	2,757
法人税等合計	2,288	5,284
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,788	△10,053
少数株主利益	607	961
当期純利益又は当期純損失(△)	2,181	△11,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,788	△10,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	△1,095
繰延ヘッジ損益	54	△373
土地再評価差額金	—	681
為替換算調整勘定	△2,339	△953
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△186
その他の包括利益合計	△3,015	※1 △1,928
包括利益	△226	△11,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△690	△12,885
少数株主に係る包括利益	464	904

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	14,770	7,521
当期変動額		
資本準備金の取崩	△7,694	—
自己株式の処分	444	29
当期変動額合計	△7,249	29
当期末残高	7,521	7,550
利益剰余金		
当期首残高	13,262	23,140
当期変動額		
剰余金の配当	—	△363
当期純利益又は当期純損失(△)	2,181	△11,014
資本準備金の取崩	7,694	—
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	—	△20
その他	2	※ ³ 4
当期変動額合計	9,877	△11,394
当期末残高	23,140	11,746
自己株式		
当期首残高	△2,984	△1,010
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	1,982	133
その他	2	※ ⁴ △1
当期変動額合計	1,973	130
当期末残高	△1,010	△880
株主資本合計		
当期首残高	35,048	39,650
当期変動額		
剰余金の配当	—	△363
当期純利益又は当期純損失(△)	2,181	△11,014
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	2,426	162
連結範囲の変動	—	△20
その他	5	2
当期変動額合計	4,602	△11,234
当期末残高	39,650	28,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,388	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	△1,078
当期変動額合計	△647	△1,078
当期末残高	740	△338
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	44	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△373
当期変動額合計	54	△373
当期末残高	99	△273
土地再評価差額金		
当期首残高	7,154	7,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	681
当期変動額合計	—	681
当期末残高	7,154	7,835
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,173	△10,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,281	△1,105
当期変動額合計	△2,281	△1,105
当期末残高	△10,455	△11,560
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414	△2,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,875	△1,875
当期変動額合計	△2,875	△1,875
当期末残高	△2,461	△4,336
少数株主持分		
当期首残高	7,092	9,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,988	△1,194
当期変動額合計	1,988	△1,194
当期末残高	9,080	7,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,554	46,270
当期変動額		
剰余金の配当	—	△363
当期純利益又は当期純損失(△)	2,181	△11,014
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	2,426	162
連結範囲の変動	—	△20
その他	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△887	△3,070
当期変動額合計	3,715	△14,304
当期末残高	46,270	31,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,076	△4,768
減価償却費	16,845	15,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,069	△3,374
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△534	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	277
受取利息及び受取配当金	△373	△522
持分法適用会社からの受取配当金	207	211
支払利息	5,555	5,316
為替差損益(△は益)	△45	△340
持分法による投資損益(△は益)	△1,058	△490
減損損失	187	910
投資有価証券売却損益(△は益)	△293	136
固定資産売却損益(△は益)	△2,191	△252
固定資産除却損	783	3,615
売上債権の増減額(△は増加)	△2,790	△923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,475	722
未収入金の増減額(△は増加)	501	△3,717
仕入債務の増減額(△は減少)	7,406	80
未払金の増減額(△は減少)	△1,284	6,854
その他	5,119	△429
小計	27,627	18,357
利息及び配当金の受取額	373	522
利息の支払額	△5,632	△5,329
法人税等の支払額	△1,869	△2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,498	11,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,349	△12,732
有形固定資産の売却による収入	3,197	2,206
投資有価証券の取得による支出	△50	△987
投資有価証券の売却による収入	1,217	1,394
貸付けによる支出	△537	△581
貸付金の回収による収入	575	640
その他	250	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,696	△11,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	581,265	483,290
短期借入金の返済による支出	△601,520	△481,828
長期借入れによる収入	65,947	64,245
長期借入金の返済による支出	△62,246	△65,791
配当金の支払額	—	△363
その他	2,159	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,394	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837	△419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,429	△154
現金及び現金同等物の期首残高	55,331	51,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△458
現金及び現金同等物の期末残高	51,901	51,289

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数

76社

主要な連結子会社名

セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコースポーツライフ(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SII NanoTechnology USA Inc.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.

なお、SEIKO IDP (Thailand) Co., Ltd. は重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

また、SEIKO CLOCK (Shenzhen) Co., Ltd. は新規設立により、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)あおばウオッチサービス

(連結の範囲から除いた理由)

売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の非連結子会社数 —

2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

(株)オハラ

(株)ジーダット

Binda UK Limited

なお、(株)NTTデータ・ソルフィスは株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末にて持分法の適用範囲から除外しております。

3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I. B. L. Electroplating Co., Ltd. 他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。

4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. 他3社の決算日は2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd. 他7社の決算日は1月末日、Seiko Instruments (H.K) Ltd. 他10社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd. 他2社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

④会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

事業撤退損失引当金

事業撤退に伴い将来発生することが見込まれる損失の見積額を計上しております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,336百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」501百万円、「未払金の増減額(△は減少)」△1,284百万円および「その他」5,119百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」は金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」に表示されていた2,540百万円は「その他」として組み替えております。

(8)会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってきましたが、新規投資が増加したことを契機として、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、当連結会計年度より耐用年数6年を採用することといたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ620百万円増加し、税金等調整前当期純損失は620百万円減少しております。

(9)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	19,973百万円
------------	-----------

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

土地	34,512百万円
建物	24,687百万円
投資有価証券	16,915百万円
借地権(その他無形固定資産)	162百万円
定期預金	21百万円
計	76,299百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	24,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,250百万円
長期借入金	62,907百万円
商品券(その他流動負債)	148百万円
未払金	0百万円
計	121,606百万円

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	132百万円
-----------	--------

4. 受取手形割引高

受取手形割引高	532百万円
---------	--------

※5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

投資有価証券	163百万円
--------	--------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝費販促費	7,962百万円
貸倒引当金繰入額	400百万円
労務費	34,165百万円
賞与引当金繰入額	901百万円
退職給付費用	2,518百万円

※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県千葉市等	事業用資産	建物及び構築物	20百万円
		機械装置及び運搬具等	478百万円
		工具、器具及び備品	377百万円
		無形固定資産 (その他)	32百万円
		投資その他の資産 (その他)	2百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

主として将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※3. 撤退を決定した事業に係る特別損失は事業撤退損失引当金繰入額190百万円のほか、たな卸資産評価損3,430百万円及び減損損失644百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,424百万円
組替調整額	83百万円
税効果調整前	△1,341百万円
税効果額	245百万円
その他有価証券評価差額金	△1,095百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△414百万円
組替調整額	98百万円
税効果調整前	△315百万円
税効果額	△57百万円
繰延ヘッジ損益	△373百万円

土地再評価差額金

税効果額	681百万円
土地再評価差額金	681百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△953百万円
為替換算調整勘定	△953百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△186百万円
組替調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△186百万円

その他の包括利益合計 △1,928百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	186,565	—	—	186,565
合計	186,565	—	—	186,565
自己株式				
普通株式 (注)	4,239	11	591	3,660
合計	4,239	11	591	3,660

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数11千株は、単元未満株式の買取による増加及び持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加であります。自己株式の普通株式の減少株式数591千株は、当子会社の当社株式売却による減少及び単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

※3. 利益剰余金の「その他」の変動4百万円は、持分法適用会社における在外子会社の退職給付債務変動額等であります。

※4. 自己株式の「その他」の変動△1百万円は、持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

(開示の省略)

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置、情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	音響機器、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	106,052	163,247	7,637	22,786	14,157	313,881	-	313,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	913	4,207	1,756	83	1,869	8,831	△ 8,831	-
計	106,965	167,454	9,394	22,869	16,027	322,712	△ 8,831	313,881
セグメント利益又は損失(△)	7,965	6,204	△ 520	202	△ 916	12,935	△ 1,278	11,656
セグメント資産	64,341	193,731	5,937	8,663	28,931	301,606	98,851	400,457
その他の項目								
減価償却費	2,411	12,141	255	164	306	15,279	1,565	16,845
のれんの償却額	-	1,034	-	-	-	1,034	△ 131	902
持分法適用会社への投資額	75	1,643	-	-	5,069	6,788	10,149	16,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,306	12,429	53	113	45	15,948	△ 644	15,303

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,278百万円には、のれんの償却額△902百万円、セグメント間取引消去等2,175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,551百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額98,851百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△59,115百万円、各セグメントに配分していない全社資産182,296百万円及び棚卸資産の調整額等△24,329百万円が含まれております。全社資産は、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼 鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	111,531	142,091	8,106	22,941	12,265	296,937	-	296,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	921	5,073	1,506	78	1,807	9,386	△ 9,386	-
計	112,452	147,165	9,612	23,020	14,073	306,324	△ 9,386	296,937
セグメント利益又は損失(△)	7,380	1,301	△ 391	273	△ 445	8,119	△ 1,385	6,733
セグメント資産	68,273	175,763	4,866	9,255	28,865	287,023	99,104	386,128
その他の項目								
減価償却費	2,507	10,780	191	129	262	13,871	1,206	15,078
のれんの償却額	-	1,006	-	-	-	1,006	△ 103	902
持分法適用会社への投資額	58	1,148	-	-	5,069	6,275	10,326	16,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,403	8,551	172	109	264	12,500	146	12,647

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,385百万円には、のれんの償却額△902百万円、セグメント間取引消去等2,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,533百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額99,104百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△51,878百万円、各セグメントに配分していない全社資産177,693百万円及び棚卸資産の調整額等△26,711百万円が含まれております。全社資産は、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行っていましたが、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数6年を採用することといたしました。
当連結会計年度のこの変更による影響額は、セグメント利益がウオッチ事業で307百万円増加し、電子部品等事業で312百万円増加しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この他、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、また、親会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 32,587	△ 30,034
ロ. 年金資産	8,549	8,552
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 24,037	△ 21,481
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 601	△ 204
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 24,639	△ 21,686
ヘ. 前払年金費用	602	157
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△ 25,241	△ 21,843

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 海外子会社1社において、退職給付制度を終了したことによる影響額は次の通りであります。

2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金256百万円は、「イ. 退職給付債務」に計上しております。

退職給付債務の減少 1百万円

退職給付引当金の減少額 1百万円

3. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金309百万円は、「イ. 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 (百万円)	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕 (百万円)
イ. 勤務費用	827 (注) 1,2	738 (注) 1,2
ロ. 利息費用	908	843
ハ. 期待運用収益	△ 447	△ 475
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	419	794
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,707	1,901
ヘ. その他	1,736 (注) 3	1,731 (注) 3
計	3,444	3,632

前連結会計年度
〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

当連結会計年度
〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金の退職給付費用63百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

4. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金112百万円が発生しており、売上原価、一般管理費及び営業外費用その他に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金の退職給付費用37百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

4. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金3,378百万円が発生しており、売上原価、一般管理費及び特別損失の「退職特別加算金」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.8%~8.0%	1.4%~8.5%
ハ. 期待運用収益率	3.2%~7.0%	3.8%~6.8%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年~13年	同左

関連当事者情報

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(直接) 17.4 (緊密な者又は同意している者) 4.9	資金の借入等	資金の返済	5,000	—	—
							利息の支払	47	—	—
							不動産の賃借	828	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。
- 2) 不動産の賃借については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。なお、連結損益計算書では、販売費及び一般管理費に表示しているほか、営業外収益その他と相殺しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1株当たり純資産額 131 円 65 銭

1株当たり当期純損失金額 60 円 25 銭

潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	31,965 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	7,885 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	24,079 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	182,905 千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	7,885 百万円

2. 1株当たり当期純損失金額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額	11,014 百万円
普通株式に係る当期純損失金額	11,014 百万円
期中平均株式数	182,811 千株

重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. 役員の異動

1) 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取 締 役	鎌田 國雄	セイコーインスツル(株) 代表取締役社長

2) 退任予定取締役

取 締 役 新保 雅文

以上役員人事は、6月28日開催予定の定時株主総会で正式に決定されます。